



「持続可能な消費と生産」パターンの
観光政策への統合に関する
ベースラインレポート
要旨

謝辞

この「持続可能な消費と生産」パターンの観光政策への統合に関するベースラインレポート」はフランス政府の支援のもと、国連世界観光機関 (UNWTO) 持続可能な観光部と国連環境計画との協働によりまとめられた。

このレポートの作成に当たっては、Dirk Glaesser 氏の監修の下、Abbas Alizadeh 氏、Virginia Fernández-Trapa 氏、Hanna Paulose 氏、Marianna Stori 氏が中心に取りまとめを行った。データ収集においては、Birka Valentin 氏に協力いただいたことに謝意を表したい。また、原稿草案に貴重な助言をいただいた Sofia Gutiérrez 氏、Marcel Leijzer 氏、Zoritsa Urosevic 氏の各氏に御礼申し上げたい。校閲は、Natalia Diaz 氏が行い、文献は Lorna Hartantyo 氏がまとめ、デザインは Alberto G. Uceda 氏が行った。

UNWTO は、本レポートに協力し、貴重なフィードバックをいただいた 101 の加盟国に対し、心から謝意を表したい。そして、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) の研究部長である Rochelle Turner 氏には本レポートに対し重要なフィードバックをいただき深謝する。また、観光と保護地域の専門家グループ (IUCN WCPA Tourism and Protected Areas Specialist Group) 議長 Anna Spenceley 氏、グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 CEO Randy Durban 氏、サリー大学 ホスピタリティ・ツーリズムマネジメントコース 教授 Xavier Font 氏からの提案及び見解に御礼申し上げる。

「ワン・プラネット・ネットワーク (One Planet network) 」(国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み) 及び同ネットワークの持続可能な観光プログラムの調整室からご考察いただいたことにも特に感謝を伝えたい。

**「持続可能な消費と生産」パターンの観光政策への
統合に関するベースラインレポート
要旨**



要旨

持続可能ではない消費と生産活動は、持続可能な開発を妨げる大きな課題の一つである。この課題を解決するため、持続可能な開発目標 (SDGs) では、モノとサービスのバリューチェーンのあらゆる段階において、自然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成することで、環境破壊を伴わない経済成長を実現することを世界全体に呼びかけている。特に、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」ことを掲げる目標 12 は、観光セクターに関わりの深い三つの目標の一つである。観光セクターは、2017年時点で世界全体の国内総生産 (GDP) 総額の 10%、雇用全体の 10% を占めており、環境への配慮の程度によって観光セクターの競争力は左右される。

観光セクターが持続可能な開発に向けて実効性のある貢献を行うためには、「持続可能な消費と生産」に取り組むことが不可欠である。観光セクターが持つ横断的なサプライチェーンは、多くの利害関係者と関係していることから、同セクターは幅広いセクターに対して変化や正の相乗効果をもたらすことが期待できる。同時に、国際観光客到着数は、年平均で 3.3% 増加しており、2030 年には 18 億人に上ると予測されている。これにより、環境負荷の増大は避けられない。こうしたことから、有効かつ適切な方法・タイミングで、地球の限界 (プラネタリー・バウンダリー) に配慮し、地域と旅行者の双方が納得のいく形で観光セクターの発展を計画・管理していくこ

とが求められる。したがって、SDGs のターゲット 12.b に掲げられている、「持続可能な観光への影響をモニタリングするツールの開発と導入」が最も重要である。

UNWTO は、各国政府が SDGs を国策として取り入れ始める中、「持続可能な消費と生産」が観光政策にどの程度取り入れられているか把握するため、国連環境計画の協力とフランス政府の援助によって、本調査プロジェクトに着手した。本レポートは、各国の観光政策における「持続可能な消費と生産」に関する政策手段について世界規模で評価する初の試みである。本レポートでは、基準となるベースラインを提示し、ターゲット 12.b の達成に向けた進捗を可視化している。そのため、政策立案者や利害関係者は、本レポートにおける調査結果を基に、自らの政策を基準と照らし合わせて比較することが可能である。そして、最終的には、本レポートを契機として政策立案者や利害関係者が持続可能な観光を通じて SDGs、特に「持続可能な消費と生産」に関する目標 12 に取り組んでいくことが期待される。



© Kalin Nedkov | Dreamstime.com

本レポートでは、ワン・プラネット・ネットワーク¹が提示する「持続可能な消費と生産」の測定指標に基づいて、「持続可能な消費と生産」の概念をより具体的な分野に落とし込んだ調査方法が採用されている。こうした分野は「持続可能な消費と生産の影響分野」とも呼ばれている。具体的には、①生物多様性の保護と持続可能な土地利用、②効果的なエネルギーの利用、③温室効果ガスの排出削減、④効率的な利水、⑤廃棄物の削減を指す。本レポートは、観光計画に関する世界規模の調査（有効回答75件）や、73か国の観光政策に関する体系的な評価、各国の観光行政に携わる11人の有識者へのインタビュー、主要な利害関係者からの聞き取り、関連データ及び各国の「持続可能な消費と生産」に関する戦略等の政策文書や生物多様性・気候変動・砂漠化に関するリオ条約の履行に対する各国の計画に関する評価、そして、自発的国別レビュー（VNRs）で構成されている。なお、本プロジェクトには、世界の全地域からUNWTOに加盟の64%に相当する101か国が参加した（2018年5月現在）。

本レポートは、以下の調査結果の概要を示すものである。

- **観光を推進する国の組織体制の進展：**観光の飛躍的な成長に伴い、1979年以降、国レベルで観光に関する最大の責任を担う政府系組織の役割が拡大している。本調査では、観光を国レベルのアジェンダとして高く位置付けている国ほど、より持続可能性に配慮した観光政策を実施し、また、「持続可能な消費と生産」の推進に向けて重点的に観光政策に取り組んでいる傾向にあることが明らかになった。こうした国の観光政策では、資源効率性や、「持続可能な消費と生産」の影響分野、環境の持続可能性に関するアクションプラン及びモニタリング方法等が定められていた。一方、観光に関わる政府内の連携体制において「持続可能な消費と生産」が重視されている傾向は見られなかった。そのため、本レポートでは、観光における「持続可能な消費と生産」について、政府内で議論して重点化することにより、観光における環境面でのガバナンスを組織的に推進していく必要があると指摘している。

1 ワン・プラネット・ネットワークは、「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）」のネットワークを指し、2018年2月に名称変更している。また「10YFP持続可能な観光プログラム」は、現在「ワン・プラネット～持続可能な観光プログラム」と称されている。

* 持続可能な開発目標（SDGs）目標12の各ターゲットは9ページ参照

- **各国の観光計画に共通する要素：**観光計画の策定は、各国の行政機関において定着しており、平均して10年間という期間で各国固有のテーマに取り組むものとなっている。人材育成・投資・マーケティングや、プロモーション・雇用・商品開発、多様化といった観点は、観光の経済的発展に影響を及ぼすため、常に政策の中に取り入れられていることが多く、計画立案においても、経済的な観点がより重視される傾向にあった。一方、「持続可能な消費と生産」に直接関わりの深い、資源効率性等の環境パフォーマンスの観点は、各国の観光政策において必ずしも組み込まれているとは限らない。観光政策の立案プロセスにおいては、参加型プロセスを活用するか、軌道修正できる余地を残して長期計画を策定することが一般的であるため、その過程において「持続可能な消費と生産」に今後より重点を当てていくことが求められる。
- **国の観光政策が「持続可能な消費と生産」と持続可能な開発に対して果たす総合的な役割：**評価対象となった観光政策の目的やビジョンにおいて持続可能性が言及されている。そして、その半数以上が、持続可能性について更に詳細に記載し、かつ、その多くが資源効率性についても言及していた。資源効率性に関する記述は、主に新興国・地域の政策の中で見られることから、こうした国はリープフロッグ現象²を引き起こし、観光における「持続可能な消費と生産」の取組において重要な役割を果たしていると考えられる。持続可能性については、観光セクターの競争力に関連する要素として国の観光政策において度々言及されており、そうした政策を取り入れている国々のほとんどは、世界経済フォーラムが実施する「旅行・観光競争力指数³」で最高得点を獲得している。リオ条約の履行についての各国の関連政策が見直されていることから、観光が環境に関する重要課題への解決に寄与する可能性があることについて広く認識されていることがうかがえる。また、SDGsへの取組状況を示した自発的国別レビュー（VNRs）においても、その相当数で観光がSDGsに関する取組に寄与するセクターであると言及されており、観光が持続可能な開発アジェンダに貢献することができることについても認識が広がっていることが確認された。一方、現時点で、各国の観光政策の中でSDGsについて明確に言及しているものはほとんどない。本レポートは、政策立案・実行に関わる当事者のための指針として、SDGsの重要性を再認識させるものであるといえる。
- **観光セクターの環境課題を解決するための政策手段の在り方：**現段階で「持続可能な消費と生産」は、観光政策の立案者の間で一般的に用いられている概念ではない。しかし、「持続可能な消費と生産」という概念をより具体的な要素や「持続可能な消費と生産の影響分野」に落とし込むことにより、各国の観光政策に「持続可能な消費と生産」について記述があるかについて分析したところ、ある程度その重要性が認識されていることが明らかになった。各国の観光政策の中で「持続可能な消費と生産の影響分野」に関する記述は広く散見されるが、「持続可能な消費と生産の影響分野」の五つすべてに言及している政策は三分の一程度に留まっている。評価対象となった政策では、「持続可能な消費と生産の影響分野」のうち一つ又は二つに関連する政策手段にのみ言及しているものが大部分を占め、三つ以上に言及している政策は非常に少数であった。また、言及していたとしても、その多くは自主的取組又は規制的手法に関わるものであり、経済的手法にまで触れているものはほとんどなかった。分野別にみると、生物多様性の保護と持続可能な土地利用を目的とした政策手段については、規制的手法に関わる記述が多い傾向にあった。一方、エネルギーの効率性、廃棄物の削減、効率的な利水及び温室効果ガスの削減に関する政策手段についての記述は、ほとんどが自主的取組に関するものであった。さらに、これら政策に関する指針について、具体的に記述している政策は少なかったことから、政策目標の実施に当たって取組を強化すべく、適宜指針を示し、支援を行う必要性が明らかになった。
- **SDGsのターゲット12.bに沿った国の観光政策の実施と進捗状況に対するモニタリング：**評価対象となった国の観光政策のほとんどにおいて、実施手順を明確に定めたアクションプランが策定されていた。これは、観光政策の立案者が徹底して政策を実施する必要性を深く自覚していることを反映したものと考えられる。また、各国の観光政策においては、持続可能な観光開発の影響をモニタリングする仕組みの構築についても共通して言及されており、その重要性が強調されている。

2 リープフロッグ現象とは、持続可能な人類の発展と生活の質向上に向けて一気に取り組むことで、先進国が経験したような非効率的で環境汚染を伴う開発段階を飛び越えて回避する現象を指す語である。詳細については <https://www.wupperinst.org> を参照のこと。

3 世界経済フォーラム（2017）「旅行・観光競争力レポート」、オンライン上で右記より入手可能： www.weforum.org（15-05-2018）。なお、この層で評価対象となった42の政策については指数データが入手できた。1（最低点）から7（最高点）までの採点システムにおいて、ここでは3.5以上が最高得点とされている。

評価対象となった国の政策の半数以上で、環境面に関する視点から、観光の持続可能な開発をモニタリングする必要性に言及していた。その一方で、観光が与える影響度合いについて利用できるエビデンスは限られていた。公的目的で入手可能な情報としては経済的成果に関するものがほとんどで、環境的視点に関するデータを提示する国は非常に少数であった。したがって、環境的視点も考慮した持続可能な観光開発の影響について、モニタリング・共有・公開に関する方法を改善していく必要がある。環境面での影響についても考慮することは、観光政策の実施に対する説明責任を高め、適切な方法やタイミングで観光をマネジメントするための必須条件である。また、それは持続可能な発展を遂げるために、どのデスティネーションにとっても欠かすことのできない要素である。

• 国の観光政策とSDGsの目標12下におけるターゲットとの間の

関連性：SDGsの中でも資源効率性に関するターゲット12.2*及び廃棄物の削減に関するターゲット12.5*は、本調査の焦点となった「持続可能な消費と生産の影響分野」に直接関連するものである。そのため、国の観光政策とこれらのターゲットの要素がどのように関連しているかについては、「政策手段の有無」の章で分析されている。「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」を実施し「持続可能な消費と生産」を国の政策に取り込むことを提唱するターゲット12.1*に基づいて、「持続可能な消費と生産の影響分野」に取り組むことを規定している観光政策は、その達成に直接的な貢献を果たしているといえる。各国の観光政策においては、廃棄物の削減に関する記述がほとんど見られなかったが、観光体験には食文化や食べ物と深く関連していることから、ターゲット12.3*の達成に向け、観光政策によって行動を促していく余地は大いにある。また、観光セクターでは民間セクターが大きな役割を担っていることから、ターゲット12.6*の推進に向け、観光が与える影響について有益な情報を蓄積していくために、観光政策において、これまで以上に観光関連事業者等に持続可能性に関する報告を求めていくことも必要である。公共調達に関するターゲット12.7*に関しては、商品やサービスを地域で調達することの重要性について既に各国の観光政策にも相当程度反映されており、政策立案者は持続可能な調達方法を率先して活用しているといえる。情報と意識に関するターゲット12.8*の推進に関しては、国の認証基準の一部として「持続可能な消費と生産の影響分野」を優先的に取り入れることが求められる。さらに、観光政策の立案者は、ターゲット12.a*への貢献を視野に入れて、デスティネーションの発展のために技術革新の活用を進め、自らの可能性を生かして資源効率性を高めていく必要がある。

最後に、化学物質及び有害廃棄物の削減等の環境に配慮した適切な管理に関するターゲット12.4*や、化石燃料からの脱却に関するターゲット12.c*は、観光セクターとの関連性が比較的低いと見られているが、それらについて観光政策の中で言及している国も数箇所あったことから、観光セクターは様々なSDGsのターゲットに取り組む可能性を持っていることが裏付けられた。

調査結果全体として、「持続可能な消費と生産の影響分野」、すなわち、環境分野に対する認識は既にある程度定着してきていることから、国の観光政策では率先して「持続可能な消費と生産」に取り組むべきであることが明らかになった。既存の観光ガバナンスの仕組みは、一般的に横断的で、政府内の様々な部署が関与しており、その計画立案方法も厳密ではない。そのため、「持続可能な消費と生産」を国の政策に反映することは効果的であり、政策改定時には「持続可能な消費と生産」を優先的に取り入れるべきである。また、調査結果に基づき、観光政策の環境的要素を高めると同時に、実施状況を効果的にモニタリングしてその結果を公表することで、目標達成に向けた実行力を高めていく必要がある。なお、評価対象となった国々の観光政策の大多数が、地方分権の進展についても言及しており、地方レベルの観光政策においては既に「持続可能な消費と生産」が取り込まれている可能性がある。ただし、本レポートでは地方レベルの政策は評価対象ではないため、留意が必要である。検討すべき大きな課題としては、国と地方それぞれのレベルにおいて、観光セクターが環境に与える影響に関しての利用できるデータが限られていることが挙げられる⁴。それらに加え、世界的な環境課題と観光の継続的な成長に対応するために急速な変化が求められている状況を踏まえると、観光政策の立案者にとって極めて重大な任務は、自然資源の活用を最適化する戦略的アプローチを優先的に実施することにより、観光セクターが持続可能な開発に寄与するというを明らかにすることである。

4 国連世界観光機関(2017) 成果文書：2017年2月15日～17日にスペイン・ムルシアで開催された第1回UNWTOスマートデスティネーション国際会議、右記より入手可能：www.unwto.org (15-05-2018)。

* 持続可能な開発目標(SDGs) 目標12の各ターゲットは9ページ参照

本レポートの終盤では、「持続可能な消費と生産」の観光政策への統合と現場での実施を促進し得る厳選された戦略的アプローチが次のようにまとめられている。

• **SDGs達成に向けた指針となる枠組みとしての活用と、相乗効果を得るための目標12への優先的取組**

観光政策の目的を決める際にSDGsを中心に据えることは、長期的な方針の策定という点で相乗効果をもたらし、主に政治サイクルを越えた政府組織間の連携にもつながる。加えて、「持続可能な消費と生産」は分野横断的な要素があり、SDGsの目標12は他のSDGsの目標と関連が深い目標の一つであることから、これに優先的に取り組むことで持続可能な開発に対する観光セクターの貢献度を高めることができる。ディーセント・ワークと経済成長に関するSDGsの目標8（特にターゲット8.4）で掲げられている資源効率性は、「持続可能な消費と生産」の土台となる観点である。この観点から捉えると、「持続可能な消費と生産」はもはや経済成長と切り離して考えるべきではない⁵。観光セクター等のセクターごとの戦略においても、従来は経済成長に焦点が置かれてきたが、こうした新たな視点から見れば、観光計画におけるすべての段階において、「持続可能な消費と生産」により重きを置いて取り組む必要がある。

• **「持続可能な消費と生産」における、目標達成に向けた政策手段の提示**

有用な政策手段の開発は、観光セクターが「持続可能な消費と生産」への取組を加速させる上で極めて重要である。経済的、規制、自主的手法の適切な組み合わせを重視した参加型プロセスを取ることにより、観光と環境のそれぞれに関わる行政機関間及び政府と地方自治体の間の連携の仕組みを強化していくことができる。本レポートでは、政策立案者がデスティネーションに応じた手段を検討する際に、「持続可能な消費と生産の影響分野」を優先的に扱うことを推奨している。加えて、観光政策において「持続可能な消費と生産の影響分野」に関する政策手段を示すことで、利害関係者が行動を起こす動機や機会を与え、意識の向上を図っている。政策手段を決定する際に更に検討を深めるべき項目については、SDGsの目標12の各ターゲットで示されているとおりである。

• **「持続可能な消費と生産」の効果的な実施に向けた、定期的かつ適時のモニタリングに向けた支援**

国や地方レベルにおいて、観光セクターが「持続可能な消費と生産の影響分野」に対して、どの程度影響を及ぼし貢献しているかについてはエビデンスが不十分である。これは、観光政策の立案者が資源効率性を高め、緊急に対応するために、介入すべき分野を特定する上での課題である。したがって、政策立案者はSDGsのターゲット12.bに基づき、「持続可能な消費と生産の影響分野」において定期的かつ適切なタイミングでモニタリングする手段の開発に優先的に取り組む必要がある。これは、政策実施の説明責任を果たしていくための手段でもある。観光開発の持続可能性はその状況に応じて様々な側面を持つことから、こうした政策立案者による介入は国の政策によって実現されるべきものであり、実施の先頭に立つ地方自治体の協力も必要である。政策立案者は、観光による影響を体系的、定期的、適切なタイミングでモニタリングするために、新しい技術開発も活用していく必要がある。こうした情報は、(国・地方自治体だけでなく、異なるセクターにおける)他の取組にとっても有用性が高いことから、データの相互運用に関する重要度はますます高まっている⁶。

• **環境分野との相互作用の可視化に向けた地理空間データとの統合**

地理空間データは、デスティネーションの観光動向把握に役立つことから、政策立案者は政策策定・実施に活用することができる。「持続可能な消費と生産」の推進においても、環境分野との相互作用を可視化し予測することで、好機や課題を特定し、より融合された計画立案と参加型プロセス、そして、エビデンスに基づく意思決定を促進することができる。地理空間データを観光政策に取り入れる更なる利点は、それぞれのデスティネーションで蓄積されたデータを統合し、各地点を繋ぎ合わせ、国レベルのエビデンスに基づくデータベースを構築できることにある。地理空間データは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成のカギを握るとされており⁷、観光政策の立案者はこの機会を捉えて本課題に取り組むことが推奨される。

5 国連社会経済局 (2015a) 「ついに統合に向かうか？ ターゲット間のネットワークを形成する持続可能な開発目標」 (ST/ESA/2015/DWP/141) : www.un.org/esa/desa/papers/2015/wp141_2015.pdf (15-05-2018)。

6 SDGsのデータ相互運用性における連携 (2018) 「開発の取組をつなげるデータの活用、持続可能な開発に関するデータを入手するための世界的な連携」 : www.data4sdgs.org/ (15-11-2018)。

7 DigitalGlobe社 (2016) 「我々の世界を変革する～持続可能な開発のための2030アジェンダ達成のカギを握る地理空間情報」 : www.earthobservations.org (15-11-2018)。

• 循環性に代表される他の革新的なアプローチの採用

循環性は循環型経済の考え方に則し、環境に配慮したデザインと責任ある資源の利用（リデュース、リユース、リサイクル）を重視した概念で、最終的には、「廃棄物ゼロ」を達成することにより「持続可能な消費と生産」を実践するものである。こうしたアプローチでは、経済活動が持続可能な開発に及ぼす影響を着実にモニタリングするとともに、技術革新を通じて絶えず再考を重ね、成果

の最適化を図ることが求められる。したがって、従来の直線型のバリューチェーンから距離を置き、観光セクターの持続可能性を促進する、より体系化された循環型の生産と消費のパターンへの転換が必要になる。こうした変革プロセスは、観光セクターにおける活動、ひいては観光セクター全体の長期的な健全性とレジリエンス（強靱性）のカギを握るものである。

(参考)



持続可能な開発目標 (SDGs)

目標12 持続可能な生産消費形態を確保する

Ensure sustainable consumption and production patterns

ターゲット	
12.1	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。
12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
12.6	特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
12.b	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
12.c	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。

出所：外務省 SDG グローバル指標 (SDG Indicators) 12: つくる責任 つかう責任 (日本語参考訳) : [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html\(19-06-2020\)](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html(19-06-2020))

Copyright © 2020, World Tourism Organization (UNWTO) and United Nations Environment Programme

Copyright © 2020, 国連世界観光機関 (UNWTO) ・国連環境計画

写真提供 表紙の写真: © Darius Strazdas | Dreamstime.com

【持続可能な消費と生産】 パターンの観光政策への統合に関する

ベースラインレポート - 要旨

ISBN 日本語版 (印刷版): 978-92-844-2151-0

ISBN 日本語版 (電子版): 978-92-844-2152-7

DOI: 10.18111/9789284421527

日本語版の作成は、UNWTO 駐日事務所が行いました。

UNWTO 駐日事務所 (本部・奈良)

UNWTO 駐日事務所 東京事務所

Website: <https://unwto-ap.org/>

英語 (原文) 名称: Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies

レポートのフルバージョン 英語 (印刷版) ISBN: 978-92-844-2059-9

レポートのフルバージョン 英語 (電子版) ISBN: 978-92-844-2060-5

フルバージョン 英語 DOI: 10.18111/9789284420605

Copyright © 2020, 国連世界観光機関 (UNWTO) ・国連環境計画 (United Nations Environment Programme)

初版 2020 年 All rights reserved.

引用: World Tourism Organization and United Nations Environment Programme (2020), Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies – Executive Summary, Japanese version, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421527>.

この出版物の中で用いられた名称及び資料の提示は、いかなる国、領土、都市若しくは地域又はその当局の法的地位についても、その国境地帯又は境界の画定についても、国連世界観光機関及び国連環境計画としてのいかなる意見の表明も意図するものではありません。

国連世界観光機関 (UNWTO) 連絡先

World Tourism Organization (UNWTO)

Calle Poeta Joan Maragall, 42

28020 Madrid, Spain

ウェブサイト: www.unwto.org

Eメール: info@unwto.org

国連環境計画 連絡先

United Nations Environment Programme

Economy Division – Tourism & Environment Programme 1 Rue Miollis

75015 Paris, France

ウェブサイト: <https://www.unenvironment.org/>

Eメール: unenvironment-tourism@un.org

すべての UNWTO/UN Environment (国連環境計画) の共同出版物は、著作権によって保護されています。したがって、特に断りのない限り、書面による事前の許可なしに、UNWTO/UN Environment の出版物のいかなる部分もコピー、マイクロフィルム、スキャンを含む電子的又は機械的ないかなる方法を問わず、複製、検索システムへの保存、利用することを禁じます。UNWTO/UN Environment の両者は、UNWTO/UN Environment の出版物の普及を奨励しており、これに関連する許可、認可、出版物の翻訳については検討可能です。

スペイン国内での当資料の複製に関しては、CEDRO からの承認が必要です。

Calle Alcalá, 26, 3º

28014 Madrid, Spain

電話: (+34) 913 08 63 30

ウェブサイト: <https://www.cedro.org>

Eメール: cedro@cedro.org

スペイン国外での作品の複製の承認に関しては、二国間の合意のある CEDRO の提携組織のいずれかにご連絡ください。

(参照: <https://www.cedro.org/english?lng=en>)

スペイン国外及びその他の許可、要望に関しては、直接 UNWTO 本部にご連絡ください。

申請書はこちら: <https://www.unwto.org/unwto-publications>

UNWTOは、国際観光客到着数が2030年までに18億人に達すること予測しています。世界経済や国際貿易の成長を常に上回るセクターの一つとして、観光セクターは既に観光の成長を自然資源の利用から切り離すという課題に直面しています。したがって、「持続可能な消費・生産」パターンを進展させることは、観光セクターが持続可能な開発に効果的に貢献するためには必要不可欠です。

この研究プロジェクトは、UNWTOと国連環境計画が、重要とされる「持続可能な消費と生産」がどのように観光政策に反映されているかを把握することを目的として実施したものです。本レポートは、世界101か国の観光政策における「持続可能な消費と生産」の政策手段について、初めて世界規模で評価したものです。本レポートはまた、SDGsターゲット12.b「持続可能な観光への影響をモニタリングするツールの開発と導入」の達成に向けた進捗状況を可視化することにも寄与しています。

この課題に取り組むための、5つの戦略的アプローチを提言することにより、本レポートは最終的に関係者に示唆を与え、持続可能な観光を通じてSDGsの実施を促進することを目的としています。

国連環境計画は、環境分野における国連の主要な機関として、地球規模の環境課題を設定し、国連システム内において持続可能な開発の取組の中で環境に関連した活動を進め、グローバルな環境保全の権威ある唱道者としての役割を果たしています。

国連環境計画 (UNEP)
www.unenvironment.org

国連世界観光機関 (UNWTO)は、国連の専門機関であり、誰もが参加できる持続可能な責任ある観光の促進のために重要かつ中心的な役割を担う国際機関です。観光政策における国際的な課題についての交流の場として、また、観光に関する実践的な専門知識を提供する機関としての役割を果たしています。UNWTOは159か国、6地域、2永久オブザーバー及び500を超える賛助加盟員で構成されています。

国連世界観光機関 (UNWTO)
www.unwto.org

